

ポータルサイト **アキチャレ** ⇒ **補助金・融資情報** ⇒ **補助金** ⇒

秋田市創業支援補助金 ⇒ **秋田市創業支援補助金創業計画書**

記入例

提出日

令和〇〇年〇〇月〇〇日

(宛先) 秋田市長

住 所：(〒010-8560)

秋田市山王一丁目1番1号

氏 名〈代表者氏名〉： 秋 田 一 郎

秋田市創業支援補助金創業計画書

秋田市創業支援補助金（一般・Aターン・若者・学生・伝統工芸）（該当の項目に○）の交付を受けたいので、下記のとおり創業計画を提出します。

また、5の誓約が虚偽であり、又はこれに反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てないことを誓約します。

記

- 事業テーマ名 :～の実施、～の展開等
(事業内容を的確に表現した簡潔な名称を30字程度で記載してください。)
- 創業計画の骨子 :。
(別紙の創業計画書と整合性をとりながら、事業内容の要約文を100字程度で記載してください。)
- 補助金交付希望額 : 750,000 円
(別紙3経費明細表(B)の額を記載してください。)
- 補助事業期間 : 当該補助事業を行う期間は、以下の通りです。

交付決定日以降 ～ (事業完了予定日) 令和〇〇年〇〇月〇〇日

補助対象経費
精算終了予定日

- 誓約
 - 私(当社)は現在、国、県又は市等から現に同様の補助金もしくは交付金の交付を受けていないことを誓約します。
 - 私(当社)は反社会的勢力に該当せず、今後においても反社会的勢力との関係を持つ意思がないことを誓約します。
 - 私(当社)は現在、訴訟による係争はなく事業運営に支障のないことを誓約します。
 - 私(当社)は現在、法令違反による処罰を受けておらず事業運営に支障のないことを誓約します。
 - 私(当社)は、補助事業期間中及び補助事業期間終了後も、本事業を実施していく上で法令を順守することを誓約します。

(注)・本様式は1頁以内に収めてください。

創業計画書

1 応募者の概要等 (項目を確認の上、記載してください。選択項目は、該当するものに☑してください。)

(1) 応募者

ふりがな 氏名 (代表者氏名)	あきた いちろう 秋田 一郎		性別	☒ 男 ☐ 女	生年月日 (年齢)	昭和・平成〇〇年〇〇月〇〇日 (〇〇歳)
連絡先住所等	〒010-8560 秋田市山王一丁目1番1号			本事業創業 直前の職業	☐ 1. 会社役員 ☐ 2. 個人事業主 ☒ 3. 会社員 ☐ 4. 専業主婦・主夫 ☐ 5. パートタイマー・アルバイト ☐ 6. 学生 ☐ 7. その他 ()	
	TEL	090-1234-5678				
	FAX	018-123-4567				
	E-mail	abcd@city.akita.ne.jp				
本事業以外の 事業経営経験	☐ 事業を経営したことがない。 ☐ 事業を経営したことがあり、現在もその事業を続けている。 ↳ 事業形態 [☐ 個人事業、 ☐ 会社、 ☐ 企業組合・協業組合、 ☐ 特定非営利法人] 事業内容 [] ※応募事業と類似の事業の場合は、差別化している点を「2(1)事業の具体的な内容」に記載してください。 ☒ 事業を経営していたが、既にその事業をやめている。(やめた時期: ☒ 令和・ ☐ 平成〇年〇月)					
職歴	☐ 昭・ ☒ 平・ ☐ 令 〇年〇月	〇〇専門学校入学				
	☐ 昭・ ☒ 平・ ☐ 令 〇年〇月	同校卒業後、〇〇会社(東京都)入社、正社員として勤務				
	☐ 昭・ ☒ 平・ ☐ 令 〇年〇月	〇〇会社(東京都)入社、正社員として勤務				
	☐ 昭・ ☒ 平・ ☐ 令 〇年〇月	〇〇会社(秋田市)入社、臨時職員として勤務				
	☐ 昭・ ☐ 平・ ☒ 令 〇年〇月	起業準備のため退職予定				

(2) 実施形態

個人の場合は事業開始予定日と読み替える。

法人設立日 (予定日)	令和〇〇年〇〇月〇〇日			
法人名	〇〇会社 秋田一郎商店		代表者名	秋田 一郎
事業実施地 (予定地)	〒010-0001 秋田市中通一丁目1番1号		主たる業種 (日本標準産業分類 中分類を記載)	中分類名: 〇〇〇業
				コード(2桁): 〇〇
資本金	1,000千円		株主数	〇〇名 出資者数
役員・ 従業員数	合 計	2名	内 訳	① 役員: 1名
				② 従業員: 1名
				③ パート・アルバイト: 0名
事業に要する許認可・免許等 (必要な場合のみ記載)			許認可・免許等名称: 〇〇許可証、〇〇免許など 取得見込み時期: 〇〇年〇〇月上旬頃	

会社の場合は代表者含む
個人の場合は記載不要

2 事業内容（事業全体について、詳しく記載してください。枠に収まらない場合は適宜広げてください。複数ページになっても構いません。）

(1) 事業の具体的な内容（フランチャイズ契約を締結し、行う事業ですか → ☐はい ・ ☒いいえ）

【商品・サービス】

販売方法、メニュー表や商品・サービス内容を記入します。

【価格】

メニュー表など

【特徴・差別化】

本事業の特徴、同業他社との違い、優位性などを記入します。

【ターゲット】

顧客分類を記載すると説得力が増します。（年齢層、性別、住所、家族構成、職業、収入、趣味など）

【営業・PR 活動方法】

どのようにして、新規顧客を獲得・維持していくかを記載します。

【仕入れ先】【立地条件】【理念】【方針】 など

特徴的なものがあれば記入します。

※ 写真を使用して説明すると理解しやすくなります。

(2) 本事業の動機・きっかけ及び将来の展望

【動機・きっかけ】

今回のタイミングで創業するに至った経緯、きっかけ、あるいは事業目的などを記入します。

自身の体験から、不便に思ったこと、身近に困った人がいた、あるいは不備のあるものなど、課題を解決する製品・サービスの必要性を感じたことなどでも結構です。

【将来の展望】

将来的に取り組みたいこと、こう成りたいという将来像、など漠然としたことでも結構です。

(3) 本事業の知識、経験、人脈、熱意、強み

- ・ 事業に関係する【知識】を得た【経験】（学校・勤務・起業塾など）。
- ・ これまでの【経験】から得られた、今後の事業に活かせる【知識】・【スキル】・【人脈】など。
- ・ 事業に対するこだわりや【熱意】、事前のマーケット調査結果、起業に対する熱い思いなど。
- ・ 今後の事業に関する資格等の【強み】

(4) 本事業全体に係る資金計画（新事業の立ち上げ（準備から補助事業期間の終了までの間）に必要な全ての資金と調達方法を記載してください。）（単位：千円）

必要な資金		金額	調達の方法	金額
設備資金	(内容)		自己資金	2,000
	・設備費 (事業拠点にかかる費用ほか)	1,000	金融機関からの借入金 (調達先) 〇〇銀行△△支店	2,000
	・機械器具費 (機械装置、車両運搬具など)	1,000		
	・什器・備品 (応接セット、コピー機など)	300	その他（本事業の売上金、親族からの借入金等） (内容) 親からの借入金	500
	・構築物費 (広告塔、看板など)	100		
	・その他 ()	100		
設備資金の合計		2,500		
運転資金	(内容)		補助金交付希望額	750
	・広告宣伝費	300	(3経費明細表(1)(2)(3)の(B)の額と一致。補助金は補助事業実施期間終了後に検査を経てお支払する形となりますので、補助金支払いまでの間、応募者ご自身で補助金交付希望額相当額を手当てしていただく必要があります。その手当て方法について、下表《補助金交付希望額相当額の手当て方法》に記載してください。)	
	・人件費(@200×2人×3ヶ月分など)	1,200		
	・法人設立費用	250		
	・その他予備費	1,000		
運転資金の合計		2,750		
合 計		5,250	合 計	5,250

【金融機関からの外部資金の調達見込みについて】

＜必須要件＞

- ☐ 既に調達済み
- ☒ 補助事業実施期間中に調達見込みがある
- ☐ 将来的に調達見込みがある

《補助金交付希望額相当額の手当て方法》（単位：千円）

方法	金額
自己資金	750
金融機関からの借入金（調達先： ）	
その他（調達先： ）	
合計額（3経費明細表(B)の額と一致）	750

(5) 事業スケジュール

実施時期	具体的な実施内容
1年目	【R5/ 6～】 ～の開発を開始 【R5/ 6～】 ～HPの公開 【R5/ 8～】 ～の提案・販売 【R5/ 8～】 ～フリーペーパーで宣伝 【R5/10～】 ～のイベント開催 【R5/10～】 ～従業員雇用
2年目	【R6/ ～】 ※ 法人の場合は事業年度（決算期）、個人の場合は暦年（1～12月）ごと 【R6/ ～】 【R6/ ～】 【R6/ ～】 【R6/ ～】 【R6/ ～】
3年目	【R7/ ～】 【R7/ ～】 【R7/ ～】 【R7/ ～】 【R7/ ～】 【R7/ ～】

事業の拡大・継続や初期投資の回収のための施策を記載してください。

- ・人員増加計画
- ・HP開設
- ・展示会
- ・新店舗
- ・新商品・新サービス
- ・販売ルート開拓
- ・顧客確保
- ・(6)売上・利益等計画と食い違いが無いようにする。

(6) 売上・利益等の計画

※ 法人の場合は事業年度（決算期）、個人の場合は暦年毎（1～12月）（単位：千円）

	1 年目 (R5年6月～R5年12月期)	2 年目 (R6年1月～R6年12月期)	3 年目 (R7年1月～R7年12月期)
(a) 売上高	年度途中から事業を開始する場合はこのように記載する。		
(b) 売上原価			
(c) 売上総利益 (a-b)			
(d) 販売管理費			
(e) うち減価償却費			
(f) 営業利益 (c-d)			
(g) 営業外収益			
(h) 営業外費用			
(i) 経常利益 (f+g-h)			
(j) 法人税等	法人の場合：(i)の40%、個人の場合：(i)の25%を目安		
(k) 当期純利益 (i-j)			
単純CF (e+k)			
借入金年間返済額			
従業員数	1 人 (うちパート・アルバイト0人)	2 人 (うちパート・アルバイト1人)	3 人 (うちパート・アルバイト1人)
積算根拠 《記載例》	<売上高> サンプル1 ・商品ごと 客平均単価×客数× 平日営業日数/月＝○千円 客平均単価×客数×祝祭 日営業日数/月＝△千円 (○+△)×●ヶ月＝ □千円 サンプル2 ・レストランなど 席数×平均単価×客回転 数×平日営業日数/月＝ ○千円 席数×平均単価×客回転 数×祝祭日営業日数/月＝ △千円 (○+△)×●ヶ月＝ □千円 <売上原価> サンプル1 ・商品ごと 売上高×原価率(%)＝ ○千円 サンプル2 ・商品全て 売上高×平均原価率(%)＝ ○千円 サンプル3 ・仕入原価/月 ・製品材料費/月 ・減価償却費/月 (売上原価算入分) ・人件費/月 (売上原価算入部) ・その他経費/月 (該当費目合計)×●ヶ月 ＝○千円	<売上高> サンプル1・2 左記の計算方法にて、客単 価・客数等を調整する。 ●=12（通常） <売上原価> サンプル1・2 左記の計算方法にて、原価 率・平均原価率等を調整す る。 サンプル3 左記の計算方法にて、各費 目毎に金額額を調整する。 製造業等に属する場合は、(平均)原価率を使用 するのは馴染まず、サンプル3で算出する。	<売上高> サンプル1・2 左記の計算方法にて、客単 価・客数等を調整する。 ●=12（通常） <売上原価> サンプル1・2 左記の計算方法にて、原価 率・平均原価率等を調整す る。 サンプル3 左記の計算方法にて、各費 目毎に金額額を調整する。

	<販売管理費> ・人件費/月 (売上原価不算入分) - 役員報酬 (法人の場合) - 従業員給与 - パート・アルバイト給与 - 福利厚生費 ・地代、家賃/月 ・リース料/月 ・光熱水費/月 ・通信費/月 ・その他経費/月 (該当費目合計) × ●ヶ月 =△千円 <その他> 特殊要因あれば記載	<販売管理費> 左記の計算方法にて、経費月額を調整 ●=12 (通常) <その他> 特殊要因あれば記載	<販売管理費> 左記の計算方法にて、経費月額を調整 ●=12 (通常) <その他> 特殊要因あれば記載
「売上高」「売上原価」「販売管理費」の各々の積算根拠合計金額が、上記、計画値と合致していることを確認する。			

3 経費明細表

(「2 (4) 本事業全体に係る資金計画」の設備資金及び運転資金の内容の中から、補助事業期間中に補助対象とするものを記載してください。)

(単位：円)

費 目	補助対象経費 (消費税込)	補 助 金 交付希望額	「補助対象経費」に係る積算基礎
(1) 事業拠点費	500,000		不動産取得以外の費用 500 千円
(2) 設備費	500,000		内装工事費 500 千円
(3) 機械器具費	1,500,000		機械装置 500 千円 営業用車両 1,000 千円
(4) 広告宣伝費	300,000		パンフ制作費 100 千円 HP 作成 200 千円
(5) 申請費用・手数料等	250,000		法人設立費用 250 千円
合 計	3,050,000	(B) ※ 750,000	

※一般 (A×1/2 以内)、若者・A ターン (A×3/4 以内)、学生 (A×10/10 以内)、伝統工芸 (A×2/3 以内)